

令和6年度事業評価結果(課・室)総括表

											会計区分		一般会計													
											課・室名		土木管理課		(単位:千円)											
事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョン における位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	令和 7年度 予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応											
					実行 予算	補助 金	その他				国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見直し	完了	その他	見直し額		
建設産業担い手育成事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)		○	○		R4	4	31,302	2,901			28,401	○											
建設産業女性活躍推進事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)		○	○		R6	2	34,724				34,724		○										
ふくいの空から県民を守るドローン防災事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)		○			R5	3	14,555				14,555		○										
ふくい建設産業ポータルサイト運用事業	継続	政策的経費	5 とともに進める(総合力)		○			R4	4	3,168			1,584	1,584		○										
土木業務運営システム運用事業(数量計算支援システム等保守業務)	継続	政策的経費	5 とともに進める(総合力)		○			R5	3	1,966				1,966		○										
5Gタブレットを活用した防災力強化事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	福井県道路雪対策基本計画	○			R6	2	8,052			8,052			○										
産官学協働による建設DXの推進事業	新規	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)		○			R7	1	13,217	6,608			6,609												
					7	2				106,984	9,509		9,636	87,839	1	5										

建設産業担い手育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内(一部外)	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度		
事業実施方法	直営、委託、補助										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕	関連する県の計画等		〔 〕							
[解決すべき問題・課題] 災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な建設産業の担い手を育成していくためには、建設業のイメージアップや就業環境改善によって、入職促進および離職防止を進めていく必要がある。しかし、県内の建設業の有効求人倍率は、9.3倍と全産業(1.80倍)と比べ、約5.16倍と高い水準となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の有効求人倍率(令和6年度) 建設業:9.3倍 全産業:1.8倍					
[事業目的] 建設産業における入職促進、離職防止、働き方改革や生産性向上、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成を図る。											
[事業内容] 【入職促進、離職防止】 (1)建設団体が自ら行う入職促進の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 1,000千円 【働き方改革、生産性向上】 (2)働き方改革(就業環境改善、資格取得、DX推進)の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 100千円 (3)生産性向上(ICT関連機器導入)の取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 500千円 【新たな人材の活用】 (4) 建設産業外国人材育成事業 (5) 建設産業に特化した「建設産業外国人労働者相談センター」の運営 (6) 外国人受入に関するセミナーの開催 (7) ふくい建設産業カレッジ 土木、建築、鳶、左官、板金等の技術を要する企業で研修し、県内企業に就職											
[受益者] 県内建設事業者						[想定される受益者数] 約3,900者					
前事業の有無・実績	☐ 無 ☒ 有 事業名 建設産業担い手育成事業 (実績) (1)就業環境改善に係る経費補助(R6:65件) (2)ICT関連機器等の購入経費補助(R6:42件)					関連事業の有無・役割分担		☐ 無 ☒ 有 事業名 建設産業女性活躍推進事業 (役割分担) 建設産業の担い手確保全般を建設産業担い手育成事業で行い、特に女性に向けた施策を建設産業女性活躍推進事業において実施する。			
市町との連携状況						他県の状況		<鹿児島県> ○建設産業担い手確保・育成・定着促進事業 建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、性別、国籍に関係ない多様な担い手の確保・育成・定着を図る。 ・資格取得促進に係る講習会の受講料の助成 ・合同企業説明会、就活応援キャラバンの開催 ・階層別研修等による建設技能者、技術者の育成			

建設産業担い手育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内(一部外)	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度	
事業実施方法	直営、委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						
補助率	1/2								□ その他						
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	31,302		2,901				28,401		新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等]															(単位:千円)
区 分				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					47,319	52,949	41,224	31,302	⑧建設産業外国人材育成事業(5,803千円) ICT関連機器の助成件数:45件→35件 働き方改革への取組み支援の助成件数:60件→40件						
2月現計予算額の推移					36,014	41,347	28,443								
決算額の推移					21,266	26,167									
前年度までの 主な増減理由		R4:就業環境改善(R3:50者→R4:80者) ICT関連機器整備(R3:20者→R4:40者) 「建設産業外国人労働者相談センター」開設 R5:ICT関連機器購入助成数増(40者→60者) カレッジ生徒数減(3人→1人) インターンシップコース創設 R6:ICT関連機器購入の助成数減(60者→45者) 働き方改革への取組み支援補助金の助成数減(80者→60者)													
[成果指標等の推移]															
区 分				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標 令和7～9年度	県内建設産業における早期 離職率	(目標) 実績						(24.0)	(23.0)	(22.0)	過去5年の全産業の平均値(22.3%)以下				
成果指標 令和4～6年度	建設業への就職者数	(目標) 実績		(360) 313	(420) 499	(480) 583		(420) 499	(480) 583	特定技能移行、離職改善、入職促進等により入職者数を(H30～R2の平均値と比較して)約3倍増					
成果指標 令和7～9年度	若手社員交流会の実施	(目標) 実績					(1)	(1)	(1)						
成果指標 令和4～6年度	技能実習生の特定技能移 行者数	(目標) 実績		(20) 37	(40) 99	(60)		(40) 99	(60)	令和6年度末までに特定技能外国人を計300人とするための移行者数(令和6年度実績については令和7年3月末判明予定)					
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価					
ICT関連機器の助成件数:42件 働き方改革への取組み支援の助成件数:65件 建設団体が自ら行う入職促進の取組みや空調付き作業服購入及びICT 関連機器導入への支援により、成果指標を達成することができた。					県内建設産業における有効求人材率は約9倍と依然として人手不足が深刻な状況であることから、さらなる外国人材の受け入れ事業者の拡大を図るため、海外の送り出し機関と連携し、現地で人材の確保・育成を目的とする建設産業外国人材育成事業を新たに実施する。					■ 拡充		□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続		□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合		□ 廃止	□ その他		

建設産業女性活躍推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率	2/3、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現]	関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題] 災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な建設産業の担い手の確保に向けて、女性でも働きやすい職域が広がる中、活躍が期待される女性技術者の入職を促進する必要がある。しかし、県内の建設業の女性技術者は161名で6.6%の割合と全国(8.8%)と比べ、約0.75倍と低い水準となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 建設業の技術者のうち女性の割合(R5年度) 福井県:6.6% 全産業:8.8%						
[事業目的] 建設産業において、女性が生涯に渡って輝けるキャリアを形成できるよう、キャリア形成支援モデルを作成し、各場面において女性に寄り添ったきめ細やかな支援等を行うことにより、建設産業での女性活躍を推進する。												
[事業内容] 【入職促進】 (1)女性の採用に関する取組みへの支援 補助率 県1/2 補助上限額 100千円 (3)生産性向上(ICT関連機器導入)の取組みへの支援 補助率 県2/3 補助上限額 1,333千円 【離職防止】 (2)働き方改革 就業環境改善にかかる経費への支援 補助率 県2/3 補助上限額 266千円 女性の資格取得への支援 補助率 県2/3 補助上限額 200千円												
[受益者] 県内建設事業者						[想定される受益者数] 約3,900者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 建設産業担い手育成事業 (役割分担) 建設産業の担い手確保全般を建設産業担い手育成事業で行い、特に女性に向けた施策を建設産業女性活躍推進事業において実施する。				
市町との連携状況						他県の状況		<大分県> ○建設産業女性活躍加速化促進事業 女性がもっと活躍できる可能性のある建設産業において、女性が活躍できる職場づくりを行い、誰もが働きやすく魅力的な業界を作る。 ・女性活躍推進に資する機器(ICT機器)の導入費用補助 ・経営者の意識改革、女性のスキルアップに関するセミナー				

建設産業女性活躍推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率	2/3、1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	34,724				34,724							
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当 初 予 算 額 の 推 移						45,110	34,724	生産性向上の取組みへの支援件数の減(25者→20者) 就業環境改善に係る経費への支援件数の減(20者→10者) 女性の採用に関する取組みへの支援件数の減(20者→10者)				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移						28,405						
決 算 額 の 推 移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	建設業の女性技術者増加数 (目標) (R5比較)	実績				(30) 55	(60)	(90)	(90)	女性技術者数の割合を全国より大きい10%に改善させるために必要な増加数		
活動指標	女性技術者等交流会の実施 (目標)	実績				(1) 1	(1)	(1)	(1)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
女性のキャリアアップのための資格取得への支援を11件(対象者19人)などを行い、成果指標を達成した。					生産性向上の取組みへの支援件数の減(25者→20者) 就業環境改善に係る経費への支援件数の減(20者→10者) 女性の採用に関する取組みへの支援件数の減(20者→10者)				☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
									☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

ふくいの空から県民を守るドローン防災事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度		
事業実施方法	直営、委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕	関連する県の計画等		〔 〕							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
平成30年から事務所に配備しているドローンは、雨天飛行不可、目視外飛行不可のため、限定的な使用にとどまっている						大規模災害で交通が寸断された先の状況把握には、徒歩調査が必要。(目視外となるためのドローン飛行不可。令和4年8月の大雨で被災地の栃ノ木峠の場合、状況把握が4日後となった。)河川においては、比較対象となる被災前の映像がない。					
[事業目的]											
令和5年度から配備した防水・目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンと登録済みの自動飛行ルートを利用し、被災状況を早期に確認することで、県民への迅速な情報発信と災害の早期復旧を行う。											
[事業内容]											
①災害時の状況把握(40箇所／年) ・災害発生時に災害協定を利用し現地派遣(県1名＋民間2名) ②災害用ドローンの維持管理 ・LTE通信費 ・ドローンの保険料 ・保守点検業務委託(ドローンの点検1回/年、遠隔監視システム保守) ・飛行技術訓練費											
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

ふくいの空から県民を守るドローン防災事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	14,555				14,555							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					15,957	14,555	職員の資格取得経費の減等					
2月現計予算額の推移			198,468		15,957							
決算額の推移				187,438								
前年度までの 主な増減理由		R6:災害時状況把握、災害用ドローンの維持管理費 R5:災害用ドローン等の機器配備、自動飛行箇所の事前登録										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	災害が予想される地域のドローンによる対応カバー率 (目標) 実績			(100) 100	(100) 100	(100)			カバー率を100%とすることで、災害発生時にドローンを適切に運用できる体制を維持していく			
活動指標	飛行訓練実施回数 (目標) 実績			(10) 12	(16) 16	(16)	(16)	(16)	各土木事務所(7事務所+本庁)において上半期、下半期1回ずつ実施			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
飛行訓練や機体の点検整備の実施、災害が予想される地域のドローンによる対応カバー率100%を維持するなど、災害時における早急な状況把握ができる体制を確保している。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ふくい建設産業ポータルサイト運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度		
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 5 ともに進める(総合力) 政策〔 17 「チームふくい」の行政運営	関連する県の計画等		〔							
[解決すべき問題・課題] 災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な建設産業の担い手を育成していくためには、働き方改革や生産性向上による離職防止を進めていく必要がある。しかし、県内の建設業の早期離職率は34.2%と全産業(23.3%)と比べ、約1.5倍と高い水準となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の早期離職率(R3年度) 建設業:34.2% 全産業:23.3%					
[事業目的] 建設事業者や建設従事者の情報取得における利便性向上を図るため、県・市町が一体的に建設産業に関する情報を集約・発信するポータルサイトを保守・運用する。											
[事業内容] 令和4年度にシステム構築している「ふくい建設産業ポータルサイト」の保守業務委託 ・ ハードウェア機器ならびにソフトウェアの保守委託(不具合対応) 【主な機能】 (1)自動通知機能 ① メールアカウント登録を行い、ポータルサイト内の情報を自動で通知 ② サイトを閲覧せず必要な情報が入手可能 (2)AIチャットボット ① ポータルサイト内の情報を瞬時に案内 (3)自動更新機能 ① 登録した外部サイトの情報が更新された場合に差異を読み取りポータルサイト内の記事を自動で更新											
[受益者] 県内建設事業者						[想定される受益者数] 約3,900者					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況						他県の状況					

ふくい建設産業ポータルサイト運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金		経過年数		
補助率	—					□ 法定受託事務			□ その他		4 年		
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	3,168				(諸) 1,584		1,584		諸収入:市町負担金				
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由				
当 初 予 算 額 の 推 移						20,262	3,168	3,168					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移						20,240	3,168						
決 算 額 の 推 移						20,240	3,168						
前年度までの 主な増減理由		R4:システム構築 R5:システム運用(ランニングコスト費)											
[成果指標等の推移]													
区 分				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	利用者満足度調査において業務時間を削減できたと回答した人の割合(%)	(目標) 実績			(70.0) 72.7	(70.0) 87.5	(70.0)	(70.0)	(70.0)	(70.0)	県の公共工事の一般競争入札における応札者数(R4)		
活動指標	ポータルサイト閲覧数	(目標) 実績			(10,000) 18,000	(10,000) 21,140	(10,000)	(10,000)	(10,000)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価			
成果指標、活動指標ともに目標を上回る実績となった。 特に令和6年度のポータルサイト閲覧数においては、目標の2倍以上の実績が見込まれており、サイトが県内事業者に浸透し、活用されていることが窺える。										□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

土木業務運営システム運用事業(数量計算支援システム等保守業務)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	— 年度		
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 5 ともに進める(総合力) 政策〔 17 「チームふくい」の行政運営	関連する県の計画等		〔							
[解決すべき問題・課題] 設計図書を作成する際、書記員の手作業においてすべての書類等を照査していた。 働き方改革の業務簡略化を進めるため、AIを用いて作業できる箇所は全面的に活用していき、職員の業務負担減につなげる					[問題・課題を表す客観的データ] システムがプログラミングされていないことによる積算業務時間:3時間 (設計書作成時間(全体):7時間) 公共工事・業務年間発注件数:約2,500件/年						
[事業目的] 設計図書の照査作業や発注工区設定の際に施工数量の集計作業を削減し、設計積算業務の効率化を図る。											
[事業内容] 令和5年度にシステム構築している「数量計算支援システム等」の保守業務委託 ・年間保守費用 システム保守や操作・障害に関する各種問合せ対応。 ・工種体系改定対応 年1回の工事工種体系改定に伴うシステム改訂。 ・操作研修 利用者に向けてシステムの操作方法等の研修を3日間開催。 【主な機能】 (1)設計図書照査システム導入 AIを用いた設計図書間(発注図面、数量計算書、設計書等)の工種、規格、数量等の照査を行う (2)数量計算システムの導入 任意の発注区間における工事数量の集計を自動算出する											
[受益者] 県土木職員(土木、総合土木)					[想定される受益者数] 約390人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況					他県の状況						

土木業務運営システム運用事業(数量計算支援システム等保守業務)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	— 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金		経過年数		
補助率	—					□ その他			□ その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,966				1,966								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				29,010	2,036	1,966	R7:システム操作研修日の縮減(5日→3日)						
2月現計予算額の推移				26,480	2,036								
決算額の推移				26,472									
前年度までの 主な増減理由		R5:システム構築 R6:システム運用(ランニングコスト費)☑											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	AIを活用した土木業務軽減 (目標) 経費(h/設計書) 実績			(1.5) 1.5	(6.0) 6.0	(6.0)	(6.0)	(6.0)	約6時間の設計書作成時間の減(R4:9時間→改修後:3時間)				
活動指標	(目標) 実績								システム保守の予算であるため、活動指標の設定が困難				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
数量計算支援システムを使用している工事の積算においてはR4年度と比較して、約6時間の設計書作成時間の減が可能となり成果指標を達成した。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

5Gタブレットを活用した防災力強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	— 年度		
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕	関連する県の計画等		〔 福井県道路雪対策基本計画 〕							
[解決すべき問題・課題] 災害発生時には通行規制等の迅速な対応が必要となるが、大規模データの通信環境が未整備のため、県民に災害状況をリアルタイムに発信することが困難となっている。さらに、現地の土木職員と受注者等が早期に情報共有できる体制も未整備のため、環境改善が求められている。					[問題・課題を表す客観的データ] 大規模災害で交通が寸断された場合、現地の状況を把握し県民に早く情報提供をすることが必要。(R5年度7月豪雨時には国道305号、福井四ヶ浦線の状況把握にパトロールからの情報が遅く、通行止め手続きや地元への連絡に半日以上を要した。)						
[事業目的] 5G環境で通信可能なタブレットを活用することで、県民に対しての現地情報の早期発信や、受注者との動画や画像情報の一元的な共有体制を構築し、今後の災害に備える。											
[事業内容] 1)令和6年度に導入するタブレット端末の維持管理(200台) 2)現地パトロールにおいて、5G環境を利用した情報発信 【主な効果】 ① 情報発信・・・豪雨や大雪等による通行止め等の情報(動画や画像など大規模なデータ)を現地で送信可能。 ② 現場監督・・・現場で大画面を用いた説明やTeamsの外部利用を活用したやり取りにより、正確な情報共有が可能となる。 ③ 県民説明・・・大画面での説明が可能となり、コミュニケーションを円滑化する。 ④ 現地調査・・・計測アプリを用い1人で計測可能。現場での図面確認をペーパーレス化。 ⑤ 就業環境・・・新4Kのひとつ「かっこいい」を実現し、人材確保につなげる。											
[受益者] SNS等による情報取得者数					[想定される受益者数] :23,000人以上						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況						

5Gタブレットを活用した防災力強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	— 年度
事業実施方法	直営					事業区分						
補助率	—					□ 法定受託事務						
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	8,052			(基) 8,052			雪対策基金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						8,052	タブレット端末の通信費の増 令和6年度:R6.12月~R7.3月 令和7年度:R7.4月~R8.3月					
2月現計予算額の推移					3,374							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		R6年度9月補正:7,667千円(基金繰入金:雪対策基金)										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	降雪時のパトロールにおいて現場と土木事務所や県庁との情報共有に要する短縮時間(分/回) (目標) 実績				(30) 30	(60)	(60)	(60)	現場到着から帰庁までに要する時間			
活動指標	Teamsを利用した外部の除雪業者との情報共有を行う土木事務所数 (目標) 実績				(7) 3	(7)	(7)	(7)	県内全土木事務所数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
タブレット端末の導入・配備が完了し、現場において職員がタブレットを端末を活用し、業務を実施している。R6年度については、事業開始年度であるため、成果指標を最終目標の半数としており、達成することができた。R7年度においては全土木事務所において降雪時のパトロールでのタブレット活用を推進し、情報共有に要する時間のさらなる短縮を図る。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

産官学協働による建設DXの推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度		
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕	関連する県の計画等		〔 〕							
[解決すべき問題・課題] 建設分野においては、産官ともに担い手不足が進む中、頻発化・激甚化する災害対応や、インフラ施設の増加など業務量は増加しており、2040年には約2割の労働力が不足することが予測されるため、建設業の分野においてDX化による生産性向上を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の建設業従事者は2040年には2割不足する見込み					
[事業目的] 2030年までを計画期間として官民連携によるDX推進行動計画を策定し、計画的にDXを進めていくことで、福井県における建設分野の生産性を向上させる											
[事業内容] 1)「福井県建設DX推進連絡協議会」の設置 ・学識者、建設業協会等との計画の審議の場として設置 ・行動計画に記載した内容の進捗や成果を確認 2)「福井県建設DX推進行動計画」の策定 ・職員だけでなく建設業者が実施すべきDXの目標を記載 3)各DX施策の実施 ・行動計画に記載した施策の実施											
[受益者] 県内建設事業者						[想定される受益者数] 約3,900者					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

産官学協働による建設DXの推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	小林 寿一		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金		経過年数		
補助率	—					□ その他			□ その他		1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,217	6,608			6,609		新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移							13,217						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井県建設DX推進行動計画の策定 実績									令和7年度において計画を策定し、令和8年度以降に計画に基づき、各施策の実施を検討			
活動指標	福井県建設DX推進連絡協議会の設置 実績									計画の審議の場として、産官のDXに関する情報共有・意見交換をするため協議会を設置			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
										□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	